

第6回 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会 議事録

日時：令和3年6月1日（火）13時00分～15時00分

場所：Web開催（Webex）

議事

- （１）研究会報告書（案）について
- （２）意見交換

議事内容

○前田地域企業高度化推進課長 それでは定刻になりましたので第6回スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会を開催いたします。議事・進行させていただきます地域企業高度化推進課の前田です。はじめに、事務局を代表しまして地域経済産業グループ長の濱野から御挨拶申し上げます。

○濱野地域経済産業グループ長 地域産業グループの濱野でございます。第6回研究会の開催にあたりまして一言御挨拶申し上げます。

本日も松原座長はじめ、委員の皆様には大変お忙しい中、御参加をたまわりまして誠にありがとうございます。研究会におきましては昨年12月から5回にわたりましてDX・イノベーション・人材・持続可能性というところを論点に御議論をいただきて参りました。前回の研究会では、取りまとめの骨子案について御議論いただきまして、取りまとめに追加すべき視点などに関する御意見を頂戴したところでございます。

本日はこれまでいただきました御議論をふまえ、事務局において整理をさせていただきました、取りまとめ案について忌憚なき御意見、御議論をたまわれれば大変ありがたいと思っております。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

○前田地域企業高度化推進課長 はい、それでは、これ以降の進行は松原座長よりお願いいたします。

○松原座長 皆さんこんにちは。松原でございます。

本日の研究会ではこれまでの議論を踏まえまして取りまとめの案を事務局に準備してもらいました。かなりの分量のものになっておりますけれども、まずはこの案資料2について事務局から説明をお願いいたします。

○前田地域企業高度化推進課長 はい、それではお手元資料の2について御説明申し上げます。

細部に分かりますけれども概要版についても2枚紙で、別途参考までお送りしてございます。ただ、いただきましたお言葉一つ一つを丹念に説明させていただく観点から恐縮でございますけれども報告書本文をもちまして御説明をさせていただきます。

それでは、始めさせていただきます。

まず、最初に3ページ目でございます。地域経済を取り巻く状況と地域経済産業の方向性ということでございまして、コロナ以前の課題というところでございます。2050年には総人口が1億人を割り込むということで、少子高齢化人口減少が進むということでございまして、特に地方におきましては、消費者と働き手の減少が早期に起こり得るという見通しでございますので、需要と供給の縮小のスパイラルが早めに進行している可能性があるということを意味している、ということかと思えます。

次に、図1にあるところでございますが、東京圏では第3次産業の集積に基づく規模の経済、それによりまして労働生産性が高く、そのためにさらに東京圏に労働人口が転入してきたというところが固着してきた構造かと思えます。都市と地方の労働生産性の格差と東京一極集中が継続して進行するそのようなスパイラルの構造にあらうかと思えます。他方で図1-3でございすけれども、都市部以外の地方の方が、一人当たりのGDPが伸びているという状況が垣間見れますので、伸びしろは、むしろ地方にあるのではないかという事でございます。

5ページでございます。企業の動向を見ますと大企業ほど都市部に集中しておりまして、東京では情報通信業など付加価値が高い産業の特化係数が高くですね、新陳代謝も盛んという構図になっております。こうした背景もありまして、6ページでございすけれども、人材は若者の年代をはじめですね、特に若者の年代で都市部への集積・転入が進んでいるという事でございすけれども、近年兼業、副業増加といったところで、働き方の多様化傾向もあるのではないかという事でございます。また、グローバルリゼーションは、進展進化しているところでございまして、地域から海外へダイレクトにつながるというグローバルという考え方も近年多くできているところかと思えます。加えて、ESGやSDGに象徴されるような持続可能性いわゆる物質的、金銭的な価値そのものとは異なる社会的価値に対する関心が高まっているという事でございます。

続きまして、7ページ、コロナ禍以後の動きという事でございます。コロナで非常にこの経済活動で大きな影響をうけたところでございます。特に飲食・サービス業、宿泊業こういったところで影響が大きい状況でございすけれども、他方でこのデジタル化リモートワークといったところも全国的に大きく広がったところだと思います。また企業におきましては変革の機運も高まっておりますし、世界各国でもデジタル化による業界の変革も進んでいるというこのような状況が起きていることがございます。またサプライチェーンを取りましても設備投資意欲自体は、先を見通しづらい中で減退をしている傾向もあるわけでございますけれども、そのサプライチェーンの供給途絶リスクこの観点から、国内立地を進めるというのも一方ででてきているという事でございすし、サプライチェーン全体のそういった人権倫理への配慮といったところの議論も昨今起きているという事だと思います。

続きまして8ページ、人の流れでございす。コロナ禍で全国的に人口移動が減少しているという事は御案内の通りでございますし、都市部への人口流入が減ってきている、他方で隣県を中心に東京圏の人口流出が増えてきているという事でございす。特に若者世代においては地方への関心が高まっておりますし、兼業・副業というところもコロナ禍を経て今一度、関心が高まっているという構図かと思えます。そうした中、将来の見通しでございす。9ページでは、頂きました御議論を踏まえまして、4点ほど整理をさせて頂きました。

1点目は、少子高齢化人口減少の進展という事でございまして、これは地域の担い手の減少にもつながってくるものでございます。需要と供給の両面の縮小が加速し、事業継続が特に生活関連サービスなどにおいて困難になる事で、地域課題が深刻化していく可能性があるという事でございます。一方でそうした課題に先人を切って道筋を付けることができれば逆にアドバンテージになり得るという事で、柔軟性、多様性を受け入れる柔軟性というのは一つ重要なのではないかとこの事でございます。

2点目が、デジタル化、リモート化の定着という事でございまして、デジタル化、リモート化につきましましては、その利点を実感したことによりですね、間接的に定着していくという事でございますけれども、踏まえましてリアルとバーチャル、これを掛け合わせることで新しい事業・産業が生まれてくるのではないかとこの事でございます。また、デジタルを通じて、つなぐ事がより可能性が広がりますので従来は近距離での連携が主だったところを、遠距離での交流連携協同といったところも可能性が増えてくるのではないかとこの事でございます。また企業の分散についても考え方が広まる可能性があるのではないかとこの事で、ワーケーションが一つの象徴かと思えます。他方でデジタル化の対応力によってですね、その地域間で差が生まれてきてしまうのではないかと、一方で含んでいるのではないかとこの事でございます。

3点目が時間や場所からの制約の解放という事でございまして、このデジタルがもたらす事はまさに場所、時間の固定概念を変えていくという事でございます。例えば、業務の仕方、場所の考え方が変わってくるという事でございまして、サードプレイスのような新しい場所で働く、或いは従来対面のコミュニケーションのその前提が変わってむしろ集中できる地域の豊かな自然環境の方が優位性を持ちうるのではないかとこの事で、働き方やライフスタイルも色々変わってくる可能性があるという事で、柔軟に想像力を働かせていく事が大事ではないかとこの事でございます。

4点目が共感という事でございまして、この場所の観念が薄れるという事は逆に場所の価値が改めて問われるという事になるでしょうし、地域におけるともすれば、自然との共存ですとか、安全安心な手作り、助け合いといった事が、地域外から大きな価値を呼び込める可能性があるのではないかとこの事かと思えます。まさにそういったところで大きな付加価値をソースできる可能性も広がっているのではないかとこの事で、図1-9は地域に縛られないそうした生活の実現が進んでいるのではないかとこの事で、藤井委員からも資料の御提供を頂いたというところでございます。そうした中、今後の地域経済政策目指すべき方向(4)でございましてけれども、まずはコロナの中で、地域経済の基盤であるその事業と雇用を盛り込むことに全力というところは、言うまでもない最重要なところでございますが、その上で需要と供給が自負するスパイラルから脱却してコロナ禍や災害等の外生的な、ショックにも強い分散型の地域経済社会構造へ発展していく為には、まさに集中の要因の一つとなっている稼ぐ力の大きさ、地方の付加価値生産性の向上を挙げる事が重要ではないかとこの事でございます。また、地方にはその伸びしろがあるという事が見て取れるところでございます。これを実現していくためには、地域の特性を生かしながら持続可能性を共感という形で、力に変えてデジタル技術も駆使して、付加価値の創出や業務効率化これに資するような変革を進め、またイノベーションを積み上げていくという事が重要でしょうし、これらを成し遂げる人材が、あらゆるところで、地域間を環流しながら、遺憾なくこの力を発揮できるという事が大事だと思います。これこそが、この研究会でのタイトルを掲げている部

分で、地域外からの情報等の資源がデジタル技術で繋がりながら、自立的かつ自律的に価値を見る、価値の生産性をあげていくという持続可能な分散型地域社会の地域経済社会の実現を目指していくべきではないという事でございます。その際4つほどキーとなる考え方、テーマがあるかと思います。その1つ目は12ページですけれども、デジタルでございます。2つ目がイノベーションでございます。3つ目は持続可能性・サステナビリティでございます。4つ目は人材という事でございます。この4つの鍵があるわけでございますけれども、私どもがよくよく認識をしておくべきは、ゲームチェンジがおきているという事かと思います。図1-11で坂田委員からも御提供頂きましたけれども、経済的価値と社会的価値の接近、これが一つ今起きている大きな背景になっているのではないかとこの事ですし、デジタルにより逆に海外の需要にシームレスにアクセスできるこういった局面は出てきているかと思います。こういった状況を踏まえつつ、それぞれの各主体が、挑戦を重ねていく、そういう地道な積み重ねが非常に大事なのではないかとこの事ですし、地方公共団体に加えまして地域に多くの顧客を有してらっしゃる地域金融機関ですとか、あるいはさらには大企業を超えたところがプロジェクトですね大きな推進力になれるのではないかとこの事でございます。

4つの要素 14ページ以降を簡単に御紹介させていただきます。

1つめの鍵、DXでございますけれどもデジタル化への対応が地域経済の競争力を左右する、そういう時代になるということでございます。一方でそれは、創造性を見るという事でございますのでDXこれに向けた投資を促進することで、地域の競争力や想像力を磨き赤字生産性の向上につなげ生産性の地域間格差と東京一極集中の継続スパイラル化の脱却を目指すということでございます。

2つ目の鍵がイノベーションということで、需要と供給の縮小の恐れがあるわけですが、これを打開するのはイノベーションかと思います。地域の特性・価値の偏見性をしっかり踏まえながらイノベーションを創出していく、こういったことが大事じゃないかということで、まさに需要と供給の縮小のスパイラルの脱却を目指すということでございます。

3つ目は持続可能性を高める取組ということでございまして、共感を得て価値へと昇華できるそういった持続可能性の取組を事業の収益性の観点からしっかり追求をして持続可能性を高めていく、これによりまして持続可能性の脅威と人口減少が相まって進んでいくというスパイラルからの脱却を目指すということでございます。

最後4点目が人材ということでございまして、人材はこれらの取組を進める基盤でありますし、またこれらの取組のみならずさらに広く考えませば経営をサポートする人材、あるいは将来の一翼を担う人材を含め全てはこの人の力によるところでございます。他方で、この東京に偏在してきたという固着の構造があるわけでございますが、このコロナの中で地方への関心が高まる、あるいは兼業・副業の関心が高まるという中でデジタルの相まって少し潮目が変わってきているのではないかとこの事でございまして、そういった柔軟な働き方やライフスタイルを地域が積極的に受け入れる、柔軟に受け入れることでその知識の環流を進めていくことが大事ではないかということで、この都市への人材の偏在が生産性の格差から進んでいるという構図が脱却されていくのではないかとこの事でございます。16ページでございます。1つ目の鍵は、DXでございますが、課題につきまして、まずはビジネスモデルの変革というところまでもまだいっていないのではないかとこの事でございます。これは図の2-2を見て取れるところでございます。

し、図の2-3を見て取れるように、地方と東京圏でそこは温度差があるのではないかとということでございます。また、企業側の課題としてもノウハウの獲得、人材の育成確保、社内体制の整備ということで、特に人材については偏在する東京圏へその偏在もさらに加速する傾向にあるということでございます。このように地方のDXがまだまだ地に着いたばかりだと思いますけれども、なかには先進的な取組も見られます。業務変革による生産性向上ということでこのプロセスの見える場で、一気に進めたという形、あるいは未来企業が中心となってこのサプライチェーン全体でコンソーシアムを組んでDXを繋げたという形も見取れたところでございます。また新たなビジネスモデルとしては、自社の課題解決を外販するようなモデルも実例として見て取れたところであり、そういった形の1つの発生かと思いますが、地域のプラットフォームとして全体のDXを推進するようなこういった事業者も原価計算ですとかあるいは加工プログラムも見えてきているところでございます。他方で、個社の取組についても限界があるところは否めないところでございまして、地域としてこれら人材育成と産業総数を一体に進めるような枠組みが大事ではないかというところは、図2-6にありますように全員から御提案を頂いたところでございます。そうした中、福島のかみづ若松市におきましては地方公共団体関与しながら関係者を糾合することで地域の企業の生産性を27%も上げているといったような素晴らしい事例もありますし、その他につきましても大阪府、あるいは産総研それから地域の金融機関がコワーキングスペースを作ったり、それから全国の地方版IoT推進ラボではさまざまな実証を行っているところでございます。また、地域の経済産業局については23ページでございますが、そういうところの成功のポイントの洗い出し、あるいは事例集を作っているという取組を進めるとともに、埼玉県の実例でございまして、それらの関係者が糾合してこのDXの機運を高めるというところで、色々なセミナーをやりまた専門家を派遣し、支援をしていくといったような地域の枠組みとしてのグッドプラクティスも出てきているというところでございます。図の2-9でございまして。こういった中、海外に目を転じますとドイツでは「Mittelstand-Digital」ということで、まさに地域のDXを進めるような拠点の整備あるいは人材の育成の整備を行っているという事例の紹介があったところでございまして、日本ではその好事例がまだまだ乏しいのではないかと、OJT型のモデル実証が有効ではないかというところは、ゲストの岩本さんからも御紹介があったと思います。またEUにおきましては、デジタルイノベーションハブということで、拠点を整備し技術実証、人材育成等を行っているということでございます。これらを踏まえまして、政策の方向性でございまして、DXにおきましてはまだまだ理解が途上と、成功の具体的なイメージがまだ見えてないというのが現場の実情としてあらうかと思っております。従いまして、成功モデルを作って、地域一つでも二つでも多く作り、地域にわかりやすく共有していくこれがまず一歩目として大事なのではないかとということでございます。

続きましては27ページですけれども、地域単位、サプライチェーン単位で未来企業が大きなハブになりえると思っておりますけれども、そういった一体がDXを促進していくのが重要ではないかということでございます。3つ目はデジタル人材の育成確保ということでございまして、この地域にいる人材と結びつけていったり、あるいは育成をしていったりということが非常に大事なわけですが、その他にOJTや、地域にとって大きな教育インフラである大学で、このような人材の育成を大いに期待したいところでございます。

最後に④でございますけれども、地域ぐるみの枠組みということでございまして、先ほどの埼玉県、あるいはドイツ EU の考え方を踏まえますと、地域の相談の受け皿を地域内でしっかり作り、深い支援を行っていくといったような地域ぐるみの構造を必要ではないかと、場合によっては、触れて触って試せるようなテストベッドの整備もドイツの例をみると必要ではないかということでございます。こうした政策を進めていく中で、各主体の役割、ステークホルダーの役割につきまして簡単に整理をさせていただきました。

29 ページですが、地域の企業は変革をしていくという強固な意志が一本目だと思いますので、そこをしっかりと意識を強めていただくということを期待したいと思ひますし、地域金融機関につきましては、多くの企業を支える、まさに地域経済社会の発展に大きな役割を果たしているところでございますので、資金面もそうですけどこの DX 面においても積極的なサポートをしていただけると非常に取組が進み、行動変容が進むのではないかとということでございます。また、経営支援機関、その他におきましてはまさに専門的な知見でのサポートが期待されますし、大学におきましては人材育成の大きな拠点になり得るのではないかとことすし、地方公共団体におきましては、これらを束ねるお立場として、まさに DX を政策の位置づけに高めていただくということが大事なのではないかと思ひます。私も経済産業局としまして、こういった取組をしっかりと並走して支援調整をしていき、良い事例の横展開や取組を大きくするところで貢献できればというふうに考えてございます。

次に2つ目の扉、イノベーション 32 ページでございますけれども、松原座長からも御紹介があったように地域の資源や産業重積に着目して産学官のシーズニーズを結びつけてきたと、この事業総数雇用拡大において、関連の多様性あるいは非関連の多様性で、多様のもの同士の結びつきといったところが非常にこの線にあるように非常に大事だということでございまして、イノベーションの類型にはいろいろあるわけではございますが、地域の企業はこのプロダクト、プロセスのイノベーションが主でして、マーケットはイノベーションというところはまだまだ地についたばかりというところかと思ひます。また個別の企業がイノベーションの際の課題としまして 34 ページですが、人材あるいはノウハウソフトを掲げる声も多いですし、そのきっかけとなりについては他の企業からあるいは自身の事業が苦しくなったというところが大きなポイントとなつてございまして、そういった企業間の関係構築を作っていくことが大事だということは、このような面からもいえるかと思ひます。地域の産業特性というところで少し俯瞰して分析を試みますと 36 ページですが、地方にはニッチ企業の重積に象徴されるように、自前で解決されていくというお志が高い一方で委託研究費の割合が少ないのは、その自前主義の面もありゆる可能性があろうかと思ひます。そうしたなかで、大学につきましてはこの地域の研究費の多くの部分を占めており、今一度大学とのオープンの関係に意義があるということを強調させていただきたいと思ひます。この政策の振り返りが 37 ページでございます。この産業プラスター計画、現在では従前のような予算措置という形は取っておりませんが、状況を調査しましたところ、この外部資金を獲得しつつ事業を今でも生み出している、その様子が浮かび上がったところであり、このネットワークの初期段階の支援、長い目で見れば事業創出の効果に繋がってきているというところはいえようかと思ひます。

次に国内外の取組事例でございまして、39 ページですが、まさにこのマーケットのニーズを踏まえて取引の拡大に繋がっている例も多々あるところでございまして、40 ページですが異業種間

の連携でその可能性を広げたということで、「TECH BEAT Shizuoka」につきましては大橋委員からの御紹介いただきました、なんと 400 件以上の商談が実現するというので、このような事例から地域の性質の異なる主体を掛け合わせることで異業種間の連携が膨むのではないかと、ということは十分に言えようかと思います。また大学研究機関と連携した取組の例として、文部科学省の COI 事業でも素晴らしい成果を生んでおり、弘前の例では、大学が核となるプラットフォームを作って、地域の住民の健康情報からビジネスを生み出して、またその健康管理にも役立っている、こういうモデルも生まれてきております。いかに色々なものが繋がってきていくかという点におきましては、この公設試のデータで繋がるといったような取組はその 1-13 のよう北陸でもなされておりますし、私ども産業技術総合研究所におきましても企業と繋がる、あるいは「つながる工場テストベッド事業」も進めているところでございます。

こうした中、モデル例としてお呼びしました広島県あるいは福岡市地域戦略推進協議会につきましても、さまざまな実証的な取組の事例の御紹介があり、アジャイルというのが一つのキーワードになっておりました。そうした中、経済産業局におきましてもオープンイノベーションマッチングスクエアですとか、地域の関係者をつなぎ合わせる、あるいは近畿経済産業局では関西の研究機関を繋ぎ合わせる「関西共創の森」という事業、中部経済産業局では農政局と連携する形で、食の海外展開、それから九州経済産業局では国の支援機関、商工会議所を含めてその食の輸出チームということですね、チームを作ってまさにこの新しい繋がり市場に挑んでいくということでございます。そうした中、大事な視点であります、45 ページ価値の源泉が変化してきているということでもありますし、まさに「モノ」から「コト」、経験などに移行してきている知識情報データの重要性がより高まっていることがこの背景としての事情でございます。EU においては、スマートスペシオリゼーション戦略として地域の特性を今一度みて、しっかりその特性を生かしながら事業総数を行っていくということで 1 万 5000 点の製品の上市、15 万社のスタートアップ、こういったような成果も生んできているところで、色々なこの分野を掛け合わせながら既存の産業に新たな産業を掛け合わせることを地域一体となって広範囲のネットワークを作って進めていくことが大事ではないかというところが示唆されております。そうした中で政策の方向性でございますが、まずは視点を 3 つほどあげまして、顧客のニーズを捕まえる価値の源泉を捕まえるといったところの発想が大事ではないかということでございます。デジタルとサイバーとの融合の広がりも含めて、いろんな可能性がこれから称してきている中でございますし私ども産業技術総合研究所も含め、そういった中で共同研究あるいはコンサルティングという形で貢献できればと思っております。次に観点としてセレンディピティや協業が生まれるような場ということで、知的共有の場を作っていくことが大事なのではないかということでございます。

3 つ目が、外部の力の柔軟な取りこみということで、その際により外部に開いてイノベーションを作っていくことが重要ではないかということで、これら 3 つの観点を意識した上で、4 つ目取組でございますが、濃密な知的交流を作り出すとともに、価値の源泉変化を捕まえつつ地域の特性を生かしてこのデジタルを活用してイノベーションを作っていく、そういう実証プロジェクトを促進していくべきではないかということでございます。その際の関係者の役割で 52 ページ以降でございますが、地域の企業におきましては顧客やマーケットニーズをしっかり意識していくということが大事だと思います。地域金融機関におきましては、資金面に加えてそういった付加価値創出面での御助言も非常に大事になってくると思いますし、同様に経営支援機関、な

なかなか即急するためのストーリーを紡ぎ出すのは大変なことでございますが、このあたりのお知恵出しもいただきたいというところかと思えます。

また大学につきましては、先ほどの事例にもあったように大きなプラットホームになりゆる基盤でもございますし、人材育成としての機能を遺憾なく発揮していただくということが大事かと思えます。こういった関係者を束ねる存在として地方公共団体は、非常に重要でございますのでこのイノベーションの促進に高い政策的な位置づけを思ってくださいということが大事なのかなと思えますし、その際にこの地域を開いていくというところの、まさに先導役になっていただくということが大事かと思えました。経済産業局としましても、こういった関係者を繋ぎ合わせる優良事例の横展開を広げていくということが大事だと思います。

55 ページですが、前田委員からはまさに県ならではの役割として、繋ぐことで政策の余地が大きいと御意見をいただき、長山委員からは大学がプラットホームになって世田谷のアントレプレナー支援を行っているといった事例の御紹介がありました。

3つ目が地域の持続的な発展に向けた取組の促進ということであり、この地域のサービス機能を維持と前述の通り非常に厳しくなりますが、57 ページにございますように、コロナ禍によって兼業副業の関心が出る、あるいはデジタルが、このコロナ禍ということとも肯定するわけでもないですが、5G インフラなども地方に進んできつつある状況で、ニーズによるブレイクスルーという面も広がってきているのではないかとございます。その際 58、59 ページのこの図 4-4 の構図では、まさにこうした人、あるいは技術の資金をどう連携体制を敷いていくかとその機能が非常に大事になりますので、その地域課題の解決に取り組むまさにマネージャー、そのマネージャーを支えるオーガナイザー、そしてそれらと連携をして、製品・サービスを供給するようなアグリゲーター、そこで協力するプレーヤー、そしてこのような取組を支える地方公共団体のサポーターが大事なのではないかとございます。こういった観点から人材面、場作り、デジタル技術の活用、それから事業継続性と、事業が成り立つというところの観点からまさに広域性というところでございます。そういったところの事業創出を進める、そういったことは非常に大事になってくると思えますし、このあたりは 61 ページですけれども、経済産業局でのワークショップを重ねながらどういうモデルがあるかそういうところも追求を行っているところであり、その一端を 62 ページ以降ですけれども、アグリゲーターが主導する形、アグリゲーターがまさに全国各地に展開していく、それからサポーターが受け入れる側がこれを支えていけるような形、それからオーガナイザーとしていろんな人を繋げていく、オーガナイザーが中心になってくるような形、これは地域の事情によってさまざま形はあろうかと思えます。確実的な解があるわけではございませんが、いろんなパターンを見つけながら示していくということは大事なかなと思えます。そして政策の方向性でございますが、まさにこの分野、課題先進国として成功しますと各界にぐっと出るという可能性を持っている分野かと思えます。その最後の社会的意義をいかに 64 ページですが資金調達環境に結びつけるかというところでございますので、いろんな今クラウドファンディングですとかソーシャルインパクトボンド、企業版ふるさと納税と多様な方法をフルに活用するということは当然大事なわけでございますけれども、こうした方向に加えて地域経済の基盤を支えるような事業を促進するための新しい枠組み、仕組みというところも検討をしていくべきではないかというところでございます。

それから②でございますけれども、特に近年機関投資家の流れもそうですけど、サステナブル、ダイバーシティといったところが市場から大きなインパクトを与えているプレッシャーを与えているという中で、そうした中地域が課題をオープンにしていこうことによってこういった地域をというふうなより進むのではないかとということでございまして、多くの関係者、地方公共団体が例えばガバメントピッチというような形で相互理解をしつつ参画の輪を広げるようなこういう取組が必要ではないかとということでございます。その際、各主体の役割でございますけれども、65 ページです、地方公共団体はまず自らすべて解決するのではないと、とにかくオープンにして連携を広げていくということが大事じゃないか、国としてもそのあたり手引書も含めてサポートの仕方というところを取り組んでいくことが大事なのではないかとということでございます。金融機関におかれましても、その社会的な取組につきましては、金融業のみならず人材面も含めてサポートが期待されるところですし、教育機関におきましては生の、素材課題がそこにあるわけでございますので、人材育成と地域の上層を高めるという2つのまさに利点を期待されるところでございますので、こういった形で取り組んでいただければと思います。民間企業につきましては、まさに集域でビジネスをしていく、繋げていくことが持続可能性に繋がりますので、こういった分野への参入にも期待し、住民としてもこういった取組への需要、理解といったところが大きな推進力を生むのではないかとということでございます。

最後4つ目の鍵の人材でございますが、東京に集中している若者世代が中心ということでございまして、そこにはその上で地方には失業率欠員率も都市より高く、ミスマッチがあるのではないかとということでございます。その中仕事収入がなかなかというような声も多いわけですが、その中まさに仕事をより稼ぐ力を高めていくというふうにおきましては、中核人材というところが非常に大きなポイントになるところでございますが、なかなかその流動性において難しいという面もあるというところでございます。他方で、兼業副業というところがその可能性を広げてくるという目があるのではないかと、若者人材におきましては今まさに地方への関心が高まっているわけでございますけれども、比較的流動性が高い人材でも、なかなか若者人材への遡及の手段というのは、まさに最新のネットのテクノロジーのようなどころも駆使した形で届くという部分の技術量かと思ひますし、なにより確保した若手をしっかり育て上げていく、大事に育てていくということについてはなかなかそこまで手が回りきらないという日常が一方で見えてきているところでございます。実際73 ページですが、特に離職について、中小企業においては早期離職傾向が高いというような実状が浮かび上がってきているわけでございます。そういう中、先ほど申し上げた兼業副業につきましては、今サテライトオフィス、ワーケーションが相まって色々進む可能性があるわけで、御紹介にもありましたように非常に多くの人材を応募されているという状況でございます。他方でそこを地域、企業が生かし切れるかというところでは、まだまだ地方の企業におきましては不安要素、管理の判別さ、秘密保持の懸念といったところも不安を持っているというのも浮かび上がったところで、この兼業副業については事例をしっかり積み上げていくというところが非常に大事になってくるということかと思ひます。また若手につきましては77 ページ以降でございますけれども、web ツール、オンラインを用いたインターンなど、そういったところの取組で成功している例、あるいは地域ぐるみで若者を育て育みとり、育て育みという事例の御紹介もあったところでございまして、こういった取組の横展開を進めていくことが大事じゃないかということでございます。政策の方向性でございますけれども、兼業副業人材、リモー

トの活用も含めて、しっかり広げ、積み重ねていく、そこでノウハウ等を抽出していくことが非常にこれから大事になってくると思いますし、関係者の声として80ページになりますが、地域の企業は兼業副業中核人材をとるところを意識として高めていただく、大企業に関しましてはその背中を押していただくコトが非常に大事であると思いますし、地域の金融機関に関しましては、人材ニーズについても、その明確化ですとか伴走が常に期待される場所かと思っております。人材マッチング業者も地域の機運を育てていくという高い目線を持っていただくと非常に進むのではないかとこのところでございまして、国としてもまさにノウハウ体系化というところをしっかりと進めて行きたいと思っております。

次に地域ぐるみという形で主に若者人材を念頭に置いておりますが、先ほど申しましたとおり地域ぐるみでの事例もある中でございまして、採用定着人材育成というところで、みんなでやる、みんなが同期だということで、誰一人と孤独を感じさせずしっかり地域で育てていくと言うことも大事でございまして。地域の将来の原石であると言うことを、地域の企業が思っていたく事も大事ですし、地域の金融機関におかれましてそういった取組に伴走していく、あるいは、大学・教育機関といったまさに育て上げる機関との結びつきも非常に大事になるかと思っておりますし、こうした取組を束ねる地方公共団体の人材も、改めて大事な位置づけにおいていただければと思っております。経済産業局としても、こうした地域の支援体制、地域ぐるみ体制を含め取組の広域化、優良展開をはかっていただければと思っております。

最後の章、87ページでございまして、今し方申し上げた1～4つまでの鍵、「デジタル」「イノベーション」「持続可能性」「人材」が一体としてとらえるものではないか、ということでございまして。その上でリモートの中で、「時間」「場所」からの解放という遠心力と「共感」を呼び込む求心力の2つを期することで価値をうむポテンシャルがあるのではないかとこのところでございまして、そのためには外に開いてヒト・モノ・カネ・情報を受け入れていくとかの進取の精神や柔軟性が大事なのではないか、これがまさに地域を変革するリージョナル・トランスフォーメーション（RX）につながるのではないかとこのところでございまして。先ほど申し上げた関係者に期待することを別添の1枚で表現をしております。まだ精査の余地がございまして、このような形で可視化し、単年間集中して取り組むというところで、整理をし、また、事例集もつけますので、そのようなところから示唆を得ていく、そういう縁にしていければと考えております。最後議論を深めるべき点としまして、89ページですが、中心を担う未来企業の制度としましては中間評価や更新が今後予定されており、この仕方を早期に示していくということが大事であると考えております。また、地域未来投資促進法という地域経済牽引する事業を促進する法律ですけどもこれは災害の頻発やコロナでの生産拠点が過度に集中していることへのリスクが最近顕在化している中で分散実収を応援するところにも資する仕組みでございまして、施行後5年、来年の7月でございまして見直すこととなっておりますので、今回のとりまとめを受けて地域の成長発展の基盤強化につながる制度の構築を目指していきたいと考えております。また、インフラの部分におきましては、各種のインフラ、デジタル化の潮流の中で、変革していくと言うことが大事なわけですが、私ども工業用水道についてもまさに、データの活用を促進し、より深めていきたいと考えてございまして。

最後に地域経済産業局の役割として、地域経済の課題対応や機運醸成、コーディネート、効率化など多くの機能を発揮しているところでございまして。各公共団体はじめ地域のステークホ

ルダーあるいは関係省庁の地方支分部局と連携し、民間の力が最大限活かされるようなカタライザーとして機動的かつ変動的によりいっそう深くチャレンジしていければというふうに考えております。そういった変革意欲の高い皆様とより新しい取組にも挑戦していきたいと考えております。経済産業局から通じて見える実態と言うところを経済産業政策にしっかり役立てていくというところを申し上げまして以上といたします。

○松原座長 前田課長、非常に分量が多く説明が大変だったかと思いますが、要点をおさえていただきましてありがとうございました。それではこれより自由討議に入ります。ご意見は恐縮ですが、最大5分程度でお願いいたします。それでは、藤井委員お願いいたします。

○藤井委員 藤井でございます。私含め委員の皆様の様々な意見をまとめてくださり、ありがとうございます。2点ほどございます。今後考えるべきポイントとして、消費者側・住民側の視点、つまり需要を作り出していく観点は必要だと考えます。特にデジタルに関わるさまざまな産業、企業、ソリューションが地域で活躍するには、需要があつて、実際に使っていただけるサービスとして、売れて、ビジネスになっていくことが重要です。その際、地方ほど高齢化が進む中での新しいサービスの普及を考えると、都市に比べてデジタルディバイドが問題になると思っております。地域におけるデジタルへの親和性を向上し、市民との距離感を詰める取り組みが必要と考えます。2点目は伝え方についてです。世の中に報告書を出すに当たって、とりまとめの概要ペーパーに、可能であれば、人材、イノベーション等の各取組に対する、自治体、企業、経産省等の役割別のやるべきことが一覧表があると良いのではないのでしょうか。その一覧がそれぞれの役割に対して、各関係者が進むべき方向性についてのメッセージとしてとらえることができるのではないかと思います。まとめていただいて、非常にありがとうございます。

○松原座長 藤井委員どうもありがとうございました。御意見につきましてはまとめて、前田課長からお答えいただくことにいたします。それでは、田中委員お願いいたします。

○田中委員 田中でございます。まず、本研究会では地域経済社会の未来にむけて、有効な事例やデータを集めていただきまして、多角的にアイデアを出して議論を行うという非常に貴重な経験をさせていただきました。まずは感謝申し上げます。東京から郊外など、離れた地域への本社移転が進んでおりますし、リモートワークにきりかえ、東京都心のオフィスを解約下企業といいますのはコロナの収束後も都心には戻らないのではないかと、という予測も出ております。私の身近でも広告会社とかコンサルティング会社など、どの業界よりもブランドや見栄えにこだわる会社の移動というのがありまして、これも注目すべきと考えているところです。今回の研究会を振り返りながら詳細に読ませていただき、具体的に6点ほど申し上げたいと思います。まず1つ目は、地域の視点というところでございます。5ページ目あたりに、大企業における新陳代謝の活発さが書かれており、地域でも新陳代謝が大事だということを言及していただいておりますが、地域で新陳代謝というのは前提なんだという認識を持ちたいと思いました。狭い社会で1度失敗があると、「ああ、やっぱり」という目で見られがちのところもありますが、続けていく大切さとか持続性を重視して成功よりも成長という点に重点をおいて、地域に閉じないグローバルが

果たされる道筋を全方位でサポートする環境が大事であることが強調できればと思います。加えて9ページ①に多様性を記載いただいておりますが、多様性の姿勢、寛容性みたいな言葉をもう少し入れていただくと、地域の寛容性が現場でも大変なところもありますので、ぜひ強調できたらと思います。加えて、10ページ目の④の地域の共感をえるための部分のところ、地域でのイノベーションの文脈の中でクリエイティブな町にしていくというシビックプライドというものもありますけれども、これが紹介できればと思いました。イノベーション人材を輩出する土壌になる場所というのは、クリエイティブであるということが必要で、クリエイティブな感覚が多くの方をつなぐところがあって、有効と考えるところです。2つ目は、17ページあたりのデジタル人材とかDX機運の醸成のところでございます。ビジネスの構想や仕組み、ビジネスモデルがまだたりないというふうなお示しいただきましたけれども、考える人が重要で、デジタル人材の確保においては経団連や自民党の研究会とかでも、「アーキテクト（計画立案者）」という名前でこういう人が必要だという風にいわれておりますけれども、構想やコンセプトを作る人が重要であるということをご共有したいです。地域に一人でもそのような考え方を持つ人がいれば、実現する技術を備えた、たとえばエンジニアとか、データサイエンティストの方と現在は首都圏に集中している人材といわれておりますけれども、この方々も地域を越えて場を越えて、仕事ができるようになるのかなと思います。続いて20ページ目の地域のプラットフォーマーの意義を考えますと、これまで縦割り、系列でしようとしてきた中小企業の活躍の場を広げようとしているところでもありますので、レイヤーをつなげるということに期待をしたいと思います。会津の事例もそれを実現していたと実感しております。経産省のミラサポ+とかもこの器とか、地のインフラになると思いますが、この重要性を強調できればと思います。4つ目は大学とか研究機関の役割を記述いただいておりますが、私は加えて大学では試行錯誤とか、実践的な取組、つまり失敗ができるということを前提としておく活力が高まるのではないかと感じます。失敗を検証して責任問題で終わるのではなく、フィールドリサーチとして次に活かす事が研究機関の魅力となります。5つ目は人材育成に関して、69ページあたりに「誘致」という言葉を使っておりますが、これまでの誘致という概念ではなく、高度人材やイノベーション人材にフィールドとしての魅力を知ってもらう、感じてもらうという取組を強調して自ら意思で地域を選んでもらう流れを創出していく発達が大事なかなと考えています。自分の特技や特徴、夢や希望があると思いますので、それらを活かす場所を発見してもらう、ここにもセレンディピティで、人生における課題発見による文脈を地域でイメージしてもらうような情報提供がこの観点から必要なのかなと思います。最後に89ページの（4）で経済産業局の役割に関してですが、今日つけていただいた事例集でも紹介されている例えば愛知県新城市にある本多プラスにある事例を前から私も承知していましたが、ここは当時社長が考えた事業を推進するために有名なデザイナーやクリエイターを使いたいわけなのですが、直ちには起用できなかったのが美大卒の活躍できそうな、能力があるけれども就職に困っているような女性のクリエイターの方々を起用して、社長の思いを伝えて好きなことを思うことで会社を変えてほしいというふうなことをお話されたというのがあり、その考えに共鳴して東京から愛知県新城市に就職した女性のデザイナー達がダイバーシティを強みに成功を収めているというふうな内容があります。女性クリエイターの輪も広がって地域の雇用も変えることになるということがありまして、一つ一つの事例は生きたケースとして次への学びができますので、このようなヒントやモチベーションに繋がるようなエピソードなどを含んで情報共有

のハブとなってアクセラレーターの的な伴奏者になって高く支援する見守る存在として地域の経済産業局が一層機能していただけたらなというふうに今回事例まとめていただいた中からも実感をいたしました。まとめ案に全く異論はない中で、さらに強調できたと思うことをこれまでの研究会の中で発言できてない視点から述べさせていただきました。この時点でさらなる話題提供と議論が深く同時に広がるような取りまとめをいただいたことに御礼申し上げます。以上、よろしくお願いします。

○松原座長 田中委員、ありがとうございました。具体的にページも指定していただいて加筆修正の箇所も指摘いただきましてありがとうございました。続きまして、浜口委員お願いいたします。

○浜口委員 はい、私からも改めまして今回のこの研究会に参加させていただいて色々勉強させていただいたことに御礼を申し上げたいと思います。私からは事前打ち合わせの段階でいつか文章の修文のご提案を差し上げたところで、もうすでにいくつか反映されているところもあり、その点も合わせて御礼申し上げたいと思います。今日、改めて聞いて一つだけ気になったというか、どこまでこだわるかというのは必ずしも必要ないかもしれないですが、それは研究会のタイトルである強靱な地域経済社会という言葉でありまして、試しに検索かけてみましたが、報告書で、強靱なという言葉は研究会のタイトル以外はほとんど出ておりません。その中では多分持続可能性っていう言葉に置き換わっているのかなと思うのですが、改めてその強靱っていう言葉を考えてみたらその前段階として強靱じゃない状況として脆弱な状況が地域に迫っているとする、以前からいわれている人口減少の問題が当然ありましたが、加えてここ直近の状況としてデジタルという急激な技術変化が今起ころうとしていて、それに対してこの研究会でも問題意識が非常に高まったように、地方ではそれに対するまだまだ向かっていく水準が低いのではないかなというようなこともあるのではないかなと思います。ここで大きな技術格差というものが生じると、それは新たに出てきた脆弱性というところになってしまうのかなという感情を持っております。それで報告書に非常にDXあるいはデジタル化ということを強調されているわけで、その今の技術革新というものを逆に地域を変革していくきっかけに繋げていくのだという意気込みを示されていて、脆弱要因が新たに追加したということになるかもしれませんが、これを意識、意図的にやはり地域変革の確認をしていくのだと、それでもってより強靱な地域社会を作るんだという考え方なのかなと思いますが、報告書の中では強靱という言葉は使われてなくて、強靱な地域経済社会という言葉に関する言葉の定義を与えられていないので、そこをどうあんまりこだわらなくていいのかもしれませんが、その辺の考えを事務局からお聞かせいただければなと思います。私からは以上です。ありがとうございました。

○松原座長 浜口委員ありがとうございました。これは私も何度か前田課長に色々お話したことがありますので、後でお答えいただければと思います。それでは松江委員お願いいたします。

○松江委員 松江でございます。本研究会、大変貴重な多面的な議論を頂戴しまして参加させていただき、ありがとうございます。また、報告書も大変な力作をまとめていただいて本当にあり

ありがとうございます。総論に関して、もしくは各論はすべて議論がされてきていることでございますので、この先のまとめ方という観点でいくつか私の方から視点として2、3御提案したいのと、今後の政策の進め方に関して、御質問も含め是非ご議論できればということで申し上げたいと思います。

まず、今回いろんな言葉が多岐にわたって出てくるということで、非常に印象的なのが最後の地域のトランスフォーメーションということで、これは87ページのRXと、まさに世の中Xばかりで、GXからPXからDXから、ほんとまさにXだらけだなあと、よく私もダジャレでXJAPANとありますが、まさにRXも登場したということでこれは個々に込められた意味があるということで私は非常に象徴的な言葉として、是非生かしたらいいのではないかと思います。この中でRXってなんだろうと私も拝見しながら色々考えた中で、一つのRXとはなんぞやということを少し説明なり定義付けできると面白いかなあと考えおりました。最近またトランスフォーメーションって言うと日本は非常にトランスフォーメーションがある意味で苦手な国というか、スピードとスケールというのを決定的にやはり他国に比べて遅いと、トランスフォーメーションしなきゃいけないのはわかるが、中々変われないし、変わりにくい、なぜなのかなあと非常に強い言葉なのですが、ある種のタコツボ型社会になっているのではないかと、過去のいろんなものが優れているが故に既存のものがあまりにも成熟していて出来上がっている、しかも非常に経験則に基づいて作っているそこから脱却できないということでおのずと個別最適になっているタコツボ型の社会になってしまっていると考えます。ここのところが新しいものを作るのが苦手なんじゃなくて新しいものは既存のものが邪魔してより広がっていかないと、これが故になかなか変化というものがスピーディースケール、この辺のところは担保できないというのは既存のものはあまりにも優れていてそこに縛られがちな意識無意識ともに、あらゆる局面で思うところでございます。これDXに関しても同じ文脈だなと、その中で最近私が申し上げている一つの言葉がございまして、これはそのあるものを生かしてなきものを作ると、これは日本のある種変革において一つのアプローチなんじゃないかと最近考えておりまして、今申し上げたように既存のものがあまりにも出来上がっている強いものがある故に、ここを壊そうとするものすごいエネルギーと時間がかかると、逆の言い方をすれば、今あるものを生かしてよりなきものを作っていく、このなきものを作るというところに、より力点を置くとそれによってより優れたものが出来ていけば既存のものって同じおのずと併用して新しいものに変わっていくということ無理に壊すのではなくて、いいもの自体をいかに引き出して新しいものを作るか、ここのところによりフォーカスして考えていったほうが日本の変革というのはより上手くいくのではないかなと思う次第でございます。その中であるものを生かしてなきものを作る為の一つのサイクルとして私がよく使う言葉は価値創造サイクルというのがあるのですが、ありものの中で今アナログだったりもしくは紙だったりものであったりするものから、より情報つまりデータを引き出すと、その引き出したデータ自体を繋げてシュミレートする、その中でいろんな新しい世界はなきものを世界の中でルールだとか仕組みだとかいろんなものを構想してそこを現実の世界に戻して価値を作っていくという、このデータを取る、繋がりを作る、そして価値を生み出すというこの3つのサイクルを繋げてやるのが実際ありものを生かしながら新しいものをシュミレートしないと、これまさにデジタルがないとできない世界で、製造業で言えば、まさにデジタルツインという中で製造工程、サプライチェーンのあり方自体をデジタルにシュミレートして生産性の改善に繋げるという、これは当たり前前にや

られていることですが、こういった発想そのものが社会創造において全般に生かせないかなと考えておりまして、そんな思いでみてる中で今回の提言そのものがまさにありもの生かしてなきものを作る、この価値創造サイクルをご提唱されているのかと読んだ次第でございます。今回の御提言の4つの柱まさにこのDXとイノベーションとそしてサステナビリティと人材というのは、まさに今あるもの自体を生かしながらなきものを作っていくことにおいて、まさにイノベーションをデジタルの力を使って起こしていく、そしてそれを継続的にサイクルとして回す仕組みまさにサステナビリティでそこを価値に変える大本なのは人材ということで、こういったものが全て繋がって価値創造サイクルになっていくのではないかと理解しました。そういう意味でRXというのはどう捉えるかというところは御議論おまかせをすることでございますが、一つはこういった日本らしい地域の変革の仕方、今の地域の持っているいろんなありものを生かしながら色々新しいなきものを作っていくそのためにこういったデータを返しながらデータを取って、そして繋げて新しい価値を作る、こんなサイクルというのでサステイナブルにあっていくこんなアプローチこそがRXに求められるのかなというふうに思いましたので、御提言までにとというのが1点目でございます。それと2点目の御提言ということで申し上げますと、まさに今回の議論の中で先ほどのプラットフォームとかお互い一緒に連携する、繋がる、これは色んな文脈の中でご説明の中に出てまいりました。これほどまでに繋がるということが強調されるというのはまさにデジタル化の時代だと思うのですが、色々考える中で官民連携という言葉もだいぶ使い古されてきているのではないかと考えておりまして、より官民学とは産官学金とか色んな連携してきて当たり前になってきていると、これからもっともっとそれが求められるという意味でいうと、公ということの定義をもう少し広げてとらえ返す必要があるのではないかと考えております。私は新たな公っていう言い方をするのですが、公というのは官のものでもないし、民のものでもないし、言えば全てのものであると当然のことを言うておりますが、言い方を変えるならば企業にとっても産業界にとっても公を担うということは一つの責任あり、そのプレーヤーであるということの重さが過去以上に増しているということです。これはすなわちまさに繋がる世界にあって一体になって事業なり課題解決していくということをより求められるデジタル化の時代だからこそ新しい繋がりの中の当事者意識というものをよりもっていくということも、あらゆるアフターにおいて必要な要素なのではないかと、つまり新たな公をそれぞれ担うプレーヤーであるといったところにもう一段パラダイムが映っていくというところもこの背景にもあるのかなと拝読をしていて思った次第でございます。そういうところの新たな公というところも、少し私の観点でございますけれども、もし御参考になればというところ申し上げました。

最後、1点だけ今後の政策の展開というところで少し前回も私は時間軸とシナリオと定量目標ということで申し上げまして最後別添のところいただきましたところありがとうございます。非常にいろんな観点で考えていただいてこういった目標を出していただいているということで、私はこういったものは大事なかなというふうに思っておりますが、加えて今後政策展開していくといった中で、私はある種ダイナミックに、シナリオ動的にどういうふうに展開していくのかというところが一つ落とし込むポイントかなと考えております。例えば、ここでも2023年頃とかマイルストーンとかこういった政策目標も2024年ということがありますが、具体的にそれに向けて2021から2022、23、こういった手順なりこういったスピード感でやっていかれるのかといったところが非常に大事な次のステップかなと思っており、とりわけ足下でいうと先ほど価値創造

サイクル、データを繋ぐという話をしましたが、情報そのもの、これを繋いでいくとか情報そのものをハブとしてお互いがみえるような状況にしていくということが実は非常に政策的な意味としても私はものすごく大きいのではないかなと、今回一連の議論を通じて思った次第です。また、先ほどの行政の役割のところもまさに伴奏というのはあるのですがまさにこの情報を繋ぐハブといいですか、色んな項事例であるとか地域ごとの課題であるとか地域ごとの強みの分析とかこういった情報も私の不勉強があつて今回研究会でかなりこんな良い事例もあることを発見した次第でございます。こういったものをそれこそもっともっと公にしていくことによってかなり色んな方々のインスピレーションを高めていく役割っていうのを果たせるのではないかと、つまりこの情報を繋ぐということ自体がまず第一歩として、それほどお金もかからないと思いますしこの辺のところから始めながら形を作っていくという入り方もいいのかなということでこのようなロードマップ等々を是非ご参考にいただければと思います。長くなりましたが以上でございます。ありがとうございます。

○松原座長 松江委員、どうもありがとうございました。新しい言葉といいですか、御提言いただきまして最後の3番目の今後の政策の展開につきまして、やっぱりダイナミックなシナリオに変えていく必要があるのかなというふうに思いました。また色々改良をしていきたいと思いますので今後ともよろしく願いいたします。ありがとうございます。

○松原座長 次々と委員の方々から手が挙がってまいりまして、このあと林委員、野村委員、井口委員、坂田委員、大橋委員、宇佐川委員の順番で御発言お願いいたします。それでは林委員お願いいたします。

○林委員 はい、ありがとうございます。林でございます。非常に読み応えのあるレポートをいただきましてありがとうございました。この壮大な報告書の中の序盤のほうの中にも産業政策の歴史と、私自身もあまり勉強していなかったことも御説明いただけた中で、今回レポートの終盤にはアジャイル、持続可能性という形で今まで昭和平成の時代には無かった言葉がどんどん持ち込まれていてこれも時代の変化なのかなあというところを感じながら拝読させていただいております。その分、これまで産業振興政策みたいところで通用していた方程式はなかなかうまく当てはまらないというそういう局面もたくさんありそうだとということも同時に感じておりまして、非常に課題としては変数がどんどん増え、この変数が多い中でどこから取り組んでいくのかという部分が先ほど松江委員より御指摘があったように非常に重要なのかなというふうに感じおるところでございます。そのような観点におきましては、我々日頃ベンチャー企業スタートアップを支援している中で、そういう日頃我々が一緒に仕事させていただいてるスタートアップとの共通項みたいなものが非常に多いとも感じており、まさに彼らも色々制約条件や変数が変わっていく中で一番レバレッジがきくというか最小限のリソースで最大限のリターンを出せるような、そういう部分にリソースを集中する戦い方をするわけですが、今回スマートかつ強靱な地域経済社会を作るための突破口というの、そういうところでスタートアップと同じようにどこかにあるのかなとそういう視点で読み返してみているというところでございます。今の段階で試験っていうところではあるのですが、個人的にはやはりヒトカネモノのヒトの部分、今回の一つのセッション

となっておりましたが、ここが非常に他のテーマとの関連性が非常に高いということもありますし、かつコロナ禍によってこの1年間で変化した量も非常に大きいというところで地域との中央との格差、対象のボトルネック解消の契機となりうるのかなというふうには感じておりますと、この人の部分がやはりDX人材っていうことでDXに繋がっていくしスタートアップとの連携その他イノベーションに波及するっていう周りの領域に及ぼす効果もでかいのかなと思っておりますというところでございます。そういった中でコロナ禍っていうところで兼業副業数がリモートワーク、二拠点生活みたいなそういったキーワードも一般的になってきている中で、必ずしもフルタイムの人材というわけではなくてリモートで地域にコミットできる人のコミットの総量みたいなところが増えていくことによって、こういった課題が解決していけるのかなというふうに非常に感じているところでありますと、一方で途中の議論にもありましたように、やはりそれを受け入れるためのその地域側のアップデート部分が非常にハードルになってきているだろうということも感じておりまして、また働き方に対する先入観というかそういった固定概念が非常に強いという地方の特性もありますので、これをどんなふうに変えていくのかと、これを打ち砕くことによって地域のアップデートということが実現するのかなというふうに思っていて、そのアプローチ方法というのを個人的に考えていて、中でやはり一つあり得るのかなと思ったのがいわゆる経営者中堅中小企業の経営者の皆さんがそういう時代感を改めるというか、今の時代をキャッチアップしていただいて、新しい経営の手法を取り入れてそして社内でインフルエンサーのような役割を果たしていただいて、少しずつ会社から単位で変わっていくみたいなところで変えていくこともできるのかなというふうに感じておりまして、こういった今回のご提言を含めて、そうやってこれをくどいくらいに色んな特に経営層に発信していくというところが大きな価値観の変化という部分をその地域格差を埋めていくという一つのアプローチになるのかというふうにも考えているというところでございます。私からは以上でございます。

○松原座長 林委員、どうもありがとうございました。もう昭和平成ではなくて令和にふさわしい政策のあり方、地域のアップデート色々ありがとうございました。では、野村委員お願いいたします。

○野村委員 はい、本日は本当に事務局、座長の松原先生に今までの色々な議論を非常に的確にまとめていただきまして心より御礼申し上げます。特に今までもいくつか御指摘ありましたけれども、過去の政策の振り返りからコロナ禍やデジタルによる環境変化、そして今後の方向性を含めて非常に幅広に読み応えのある報告書になっているかと思えます。全体として特に何も言うことはありませんが、今後の考える方向性として3点ほど申し上げたいと思えます。

まず、第1に、これまでの議論の中でも特に重要と考えられましたのが、やはり全ての基盤となる人材に尽きるのではないかと思います。その人材を上手く生かすために各地域がどのように対応すればいいかといいますと、今日の前田課長からの御報告を聞いて感じましたのが、多様性とオープンという2つの視点が不可欠であり、これを実現していくための施策と、地域とその構成員の意識の改革、こういったところをどうやって進めていくか、そこが非常に重要になってくると思います。例えば、地域が自らの特徴、あるいは他の地域との比較、潜在的な可能性といったところを分析・検討し、新たな戦略を国からのトップダウンで受け入れるのではなく、それぞ

れが自立して考えていく必要があると思います。報告書の中で日本モデルという言葉が使われておりました。この日本モデルを世界に発信できたらいいと思うのですが、私自身は少しヨーロッパの地域イノベーションについても調査しました観点から、お互いに学び合うことも必要ではないかと思います。日本モデルを発信すると同時に様々な海外の取り組み、これを学んでいくことも重要になってくるのではないかと思います。

2点目でございますが、報告書の中でも御指摘がありましたが、経済的価値と社会的価値の接近が取り上げられておりました。やはり、これからの価値の捉え方というものも探究していく必要があるかと思います。報告書の中では特に言葉はなかったのですが、ソーシャルイノベーションというものが一つの鍵になってくるのだろーと思ひます。つまり、今までのような大量生産・大量消費社会では作りあげられなかったものが、これからは大きな価値をもってくる。例えば、グリーン、ソーシャル、サステナビリティが目的としてあり、それを地域の課題だとか企業のビジネスの視点から捉え直し、新たな市場の創出に繋げていく。そのためにデジタル技術も積極的に使ってイノベーションを創出していく、そのように捉えられていけるといいのではないのかと思ひます。

3点目、これは期待になりますが、報告書の最後の方に経済産業局の皆さんがカタライザーになるという宣言が書かれておりました。これは、これからの日本の地域だとか、産業のあり方を考え取り組んでいくことに対し、非常に心強く思うところです。そして、今まで述べて頂いた4つの論点、これは必ずしも経済産業省さんだけでは解決できないことであり、省庁間だとか国と地方間のカタライザーあるいはファシリテーターとしての機能が非常に重要になってくると思ひます。そういう意味でも、是非この宣言を実現していただければと思ひます。もう一つ、モニタリングと評価、このサイクルを回していくことが重要になってくると思ひますので、それをどうやって地域のイノベーション戦略に埋め込んでいくかということも、今後の検討課題としていただければと思ひます。以上になります。ありがとうございました。

○松原座長 野村委員、今後の方向性とし、3点ご指摘いただきましてありがとうございます。いずれも貴重な言葉ですけれどもソーシャルイノベーションをたしかにどういうふうに盛り込んでいくかということも重要となってくるかと思ひます。ありがとうございます。それでは、井口委員お願いします。

○井口委員 はい、ありがとうございます。今回の取りまとめ誠にありがとうございます。とても尊敬する内容でございます、なんにも文句がないと言ひますか付け加えることもないと思ひて先日の事前の説明から今日の資料まで拝見させていただきましたけれども、ただ一つだけ私が中小企業と言ひますか、地域未来牽引企業のメンバーと言ひますか、クラスターのメンバーということで一つだけ中小企業が一番困っていることというのをちょっと言わせていただきたいと思ひております。それは、ワーカーと呼ばれる人材でございます、要はそういう人達をどのようにボトムアップするかということだと思ひております。今までは人材のマッチングとか言われておりますが、それはどちらかと言ひますと会社の中堅以上というイメージがございまして、そうではなくて本当に現場で実際に働く、そういう方達をどういうふうに教育していくか、またそういう人達が人材マッチングで各企業間で移動できる仕組みがあると中小企業は非常に助かるなあと

いうふうに思っています。それと、もう一つは10年後20年後の話になっちゃうのかもしれませんが、それはこの取りまとめで反映できるかどうかわかりませんし、多分だめだろうなと思っておりますけれども、要はさかのぼって実は子どもからの教育をしないではいけません。ドイツでございますと、小学校終わると中学高校くらいでもうどの方向にいかって決まってしまうというお話もございます。そういう意味では、小さい時から教育をするただこれは文部科学省の話かもしれませんが、経済産業省としてできることはないかなと考えさせていただきました。それは親を通しての子どもの教育だと思っております。親が、どのような教育を会社からといいますか社会からされて、それを子どもに夢のある話だということで子どもに教育できるかというところが出来ると非常に良い、そういうような教育の方法もあるのかなと思っております。これは非常に長いスパンで考えることだと思っております。これが背景っていうのが、最近考えますと大学生のアントレプレナーがいて起業したとかそういうのがございますけれども、これはだんだんだんだん少年、小さな年齢にいつて高校生の起業家がいたり、中学生がでてきてもいいのかなと、要はデジタルが進んでまいりますのでそういうようなことも考えられるようなというのも考えております。非常に、つまらないお話でございますけれども以上のところを少しだけご配慮いただけますと大変助かるかと思っております。ありがとうございました。

○松原座長 井口委員ありがとうございました。特に、ものづくりの方の人材、この人材をどのように育てていくかという貴重な発言ありがとうございました。

○井口委員 ありがとうございました。

○松原座長 それでは、坂田委員お願いいたします。

○坂田委員 はい、坂田でございます。まず今回のご報告について私異論ございません。その上で、先ほど林委員から、時代感を改めることが大事だという御発言がありました。私も、この提言を社会にどういうふうに持ち出していくかを考えた時に、そういった感覚で発信していくことが非常に重要だと感じております。一つ、その際にどうしても課題となるのが、言葉が持つインナーシャーです。この報告書の中で使われている言葉は、言葉はもともと過去と接続するためのものですので我々がそこに込めた意味としては従来とは異なる内容があったとしても、過去から使われてきた言葉の捉え方で、そのまま理解をされてしまう傾向があるのではないかと思います。この場でも申し上げたかと思いますが、例えば、知的対流って言葉に私はその前に予定調和を付けて「予定調和なき知的対流」というフレーズとして、使っているんですけれども、そういったことをしないと、過去とは違う意味を知的対流という用語に込めていたとしても、過去と同じ意味で捉えられてしまうところがあるかと思います。改まった時代感のわかりやすい具体的としては、最近皆様の研究室でもよく使われているのではないかと思います。ツールとしてスラックがありますけれども、スラックはSalesforceに買収をされたわけです。買収価格が277億ドルですから3兆円弱ですけれども、スラックというのはそもそも創業が2013年でまだ8年しか経っておりません。8年で価値が3兆円まで膨らんだということでもあります。3兆円でいうとパナソニックや日産に匹敵するレベルです。わずか7、8年でしかも大きな物理的な資産を保有して物

を作っているわけではなく、こういった新しいデジタルコミュニケーションの手法を社会に提案することで、社会の期待を集め、多額の投資が流れ込み3兆円の価値が生まれる、そういった時代になってきているんだということを我々、よく認識する必要があると思っています。その上で具体的なところについていくつか申し上げたいと思います。まず供給サイドについてみますと、ものづくりの時代において価値創出の源泉というのは工場や製造設備、ハードインフラというお金で買えるものでありました。一方で、東京大学名誉教授の岩井克人先生が指摘されているように現在における価値の源泉というのは人間の頭脳や身体から切り離せない人間の潜在能力、例えば、創造力になっています。これがお金で買えないものであるというふうに岩井先生おっしゃっていますけれども、そうすると今回の提案にあるように、革新的な仕事をしてもらって革新的な財サービスを生み出していくことを促すにあたって、単なるお金の提供以外の方法としてインセンティブを考えないといけないということになります。具体的には、創造的な環境の用意、提案書の中にもある幸運な出会いの場とか、それからモチベーション引き出すマネジメント、目線の高いビジョンであるとか、こういったものが地域にも必要になってくるということになります。次に需要サイドで見ると、従来お金で買えなかったこと、又は人々がお金で買おうとしなかったことが求められるようになってきていると思います。たとえば、地球環境へのやさしさ、倫理的な活動、共感できるナラティブ、社会的に良いことに参加できているという満足感といった、無形の新しい需要サイドのニーズにどうやって答えていくのかということが地方創生の大きな課題となっていると思います。その意味でリアルな世界では、ものづくり時代に重要だった製品の画一性、品質、納期よりは、相対的に多様性や違いを大事にする意識へと転換して行くことが大事だと思います。それによって結果的に物理的な量よりも無形の要素が価値創出の主体となりますので、従来あった道路や港湾などの価値創出に関する物理的な制約については大きく緩和されることとなります。ただし、その際に今回の施策にも盛り込まれておりますけれども多様な価値を必要とする人々に届けるためには、デジタルの発信能力が欠かせないこととなります。世界に向けて発信すれば仮に商品・サービスのオリジナリティーを評価してくれる地域が全体の100分の1に過ぎなかったとしても大きな需要に直面することができます。地域で生み出した価値をデジタルで発信していく能力が現在一番大きな地域の課題であると認識しています。図の2-2とか図2-3がそういったことが現れていると思います。ここのサポートが全体の中で一番大事な施策ターゲットと考えます。一方で、先ほど松江委員の方から今あるものも大事だのご提案がございました。現在、日本の各地域が持っている貴重な能力はものづくり力と考えられます。選定された地域未来牽引企業の中でも、ものづくりの企業の割合が非常に高いです。デジタル化が進んだとしても、その部分で差別化することは難しい。他と差別化するためにも依然としてもものづくりの技法や技能、経験は重要だと私は思います。ただ、発想の転換は必要です。完璧な製品を作って出荷したら終わりというようなモデルに固執するままではそれは活かせません。製品を作ってそれをソリューションにつなげる一連の活動をものづくりととらえるとか、1度届けたものを随時修正するサービスを付帯させるとか、そのような新しい発想が必要であると思います。たとえば、テスラは車を届けた後、ソフトウェアのアップデートで高い付加価値を生み出しているわけですし、エアコンに関しても、最近、ダイキン工業がアフリカで、エアコンという装置ではなく、快適な空気の量り売りをするサブスクリプション事業を開始したようです。以上、申し上げたような時代感を改めて全体の発想が変わったんだということを報告書の端の中で

語っていくことが重要だと思います。最後に個別の施策に関して1点だけ、新しい時代において大学の活用が非常に重要です。大学の性格を表す表現として、我々、「アジール」という言葉をよく使うのですが、これには「自由な領域」と言うような意味で込めています。、地域コミュニティの中で、自由で中立性を持った独特の領域として大学が存在しています。産学協創や共同学習の場、大都市の人材の地域への取り込み口など、その機能を拡張する形で地方創生のために活用していくことが大事です。大学の側も、それによって、大きなメリットがありますので、是非進めていくべきだと思います。以上です。

○松原座長 坂田委員ありがとうございました。やはり何人かの方から、時代感を改めるというそういったようなご報告が続いておりますけれど、最後大学の活用にもふれていただきました。ありがとうございました。それでは、大橋委員お願いいたします。

○大橋委員 はい、ありがとうございました。これだけの内容をまとめるのは本当に大変だと思っておりますし、我々の「TECH BEAT Shizuoka」の取組もご紹介いただき本当にありがとうございました。内容については全く異論ございません。それで、ただ一つ地域支援機関の取り組み、書いてあるとおり全て網羅されていると思うのですが、やはり地域金融機関がもっと真剣に地域に目をむけて取り組みというのが、もっともっと必要かなと強く思っています。ほんの1年半くらい前に起きたコロナが1年半でこんな状況になるなんて多分誰も予想できなかったと思うのですが、ただ確実に予想できるっていうのが少子高齢化による地方の人口減少だと思います。我々、地域金融機関っていうのは地方が人口減少によって経済が疲弊、縮小すると、それが自分の商売に直接跳ね返ってくるんですよね。将来的にやっぱこの点はしっかり、地域の金融機関っていうのはその現実に向き合って、いかにその地域の消費をカバーするとか人口減少に歯止めをかけていこうということを考えなきゃならないと思っています。地域の金融機関の特性っていうのは、地方公共団体と当然取引がありますし、自分の地域のお客様とも取引があるわけですから地域の色々な関係者の隙間を埋める役目は地方の金融機関だと思います。逆に埋められる役目があるのが地方の金融機関だと思いますので、いわゆる地域のコーディネーターとしていろんなビジネスマッチングとか課題解決型の金融機関を目指すという方向でこれからやっていかなきゃならないと思いますし、いわゆる将来的には資金供給だけを求められるだけではないと思います。やはり、地域の課題を掘り起こしてそれを解決していくのが地域の金融機関だと思います。当然人材マッチングしかり、ビジネスマッチングしかり、販路の開拓をしかりですけど、そういうやはり地域に向き合ってやっていくのが地域の金融機関だと思っています。それと同時にDXの浸透についても地域の金融機関は向き合わなきゃならないのですが、いわゆる地域の中小零細企業に対しなんらかの数字で示せるような当然業種によって違うと思うのですがDXを推進すること、あるいはデジタル化を取り入れることによって生産性がこれだけ上がりますよとか、効率化ができます、あるいは付加価値がこれだけつきますよといった、もし指標となるような数字があればもっともっと地域へのDXの浸透ができるかなと考えております。いろんな形で本当にありがとうございました。これからもよろしくお願いします。

○松原座長 大橋委員、ありがとうございました。報告書の中でも地域の金融機関での役割随所で書かせていただいておりますけど、引き続きよろしく願いいたします。それでは、宇佐川委員よろしく願いいたします。

○宇佐川委員 はい、宇佐川です。本当に今回の研究会ではみなさまに色んなことを教えていただいて、極めて感謝しております。今更ながら、自分の視野とか視点が非常に狭くてまだ低かったなと痛感させていただきまして、非常に多くの学びをいただきました。併せて、報告書に関しましても色んなことを皆様が発言されるものを、非常にわかりやすくおまとめになられていた事務局の皆様には本当に敬服する思いでございます。こちらの方、拝見させていただいて内容は非常に納得しておりますが、感想を最後にせつくなので1点だけさせていただいて可能であれば、もう少し具体的に補足いただければという2点お伝えさせていただきます。

まず感想です。あらためて、人材という観点で参加させていただいていることもありまして、人材ってそもそもということを強く痛感しております。ベースは行動人材を地域外からも引き寄せようということであったり、中で行動人材を育てようということが非常に大事なのですが、でも実は先ほど大橋様もおっしゃられたように地域の銀行機関さんであったり、地域の行政、支援機関さん、その地域ならではの方々自身がこの取り組みの中でいかに自分が変わらなきゃいけない、いかにチャレンジできるようになって、いかに相手を受け入れてさらにきた方々を育てて自分自身も成長するっていう循環を回していくっていうことがこの取組のサイクル、4つの大きい柱をうまく回していくためのベースになるっていうことをやはりきちんと御認識いただけるといふか伝えられるようなメッセージをあちこちで発信すべきだろうなというふうに感じたというのが感想です。

具体的に、取組の中でもし可能であれば補足していただけるとありがたいと思った点が2ございます。1点は、やはり今の話にも通じますが、今回のこの肝になってくるマネージャーさんやサポーターの方々が、これから先どんどんあちこちの地域で増えていくことが大事ということを考えると、事例の共有をしていただく際に良い事例をして、こういった方々が育っていくプロセスや、うまくいかなかったことにも焦点を当てていただいて是非共有事例として出していただけるといいなということが1点目です。

2点目、田中様も言及されていましたが、短期的な事業成果で成功した云々だけではなくこの取組そのもの自体は多面的な価値があるということをきちんと伝えられるといいなと思いました。仮に事業が短期的には芽が出なかったとしても、その取組を介して人と人のネットワークができたりセレンディピティができたり、なによりもおそらくそれに介在した人って育っているはずなので、そういった観点での強化っていうこともきちんと視野にしていれて、失敗しちゃったからもうだめとか外からいれる人はコミットできないからだめとかではなくて、それを通して自分たち自身が成長したよねという意識を持てるような評価システムを組み込んでいただけるといいなというふうに思った次第です。本当に色々ありがとうございました。

○松原座長 宇佐川委員、特に人材に関しましてまた付け加えるような形でアドバイスをいただきましてありがとうございました。それでは長山委員お願いいたします。

○長山委員 はい、駒澤大学の長山です。この委員会に参加しまして非常に勉強になりました。ありがとうございました。また、報告書もこれまでの色々な意見をかなり網羅していただきまして事務局の皆様には敬意を示したいと思います。全くこの報告書に異論はないのですが、最後なので3点ありまして、まず1点目なのですがまず目次のところですが、もちろんこれで全く構わないと思うのですが、やはりこの地域の持続的な発展に向けた取組の推進という第4章の記載に、少し違和感がありまして、そもそもその持続可能な発展というものは理念的なものでここに時間軸というのはないのですからその三位一体でXというものを捉えていくといった場合にはDX、イノベーション、人材だったのではないかなと思います。おそらくこの持続可能な発展といったところにはあり方研究会の報告書を取り込もうという狙いがあったと思うので、それならば例えば1章の後に、この持続可能な発展のあり方研究会の報告書を踏まえて見ていくという、これは疑念的なものなのではないかというふうなことで置いた方がよろしいのが、それとも5章と6章の間に入れて持続可能な発展のためのRXというふうな形にした方が良いのか、いずれにしてもちょっと置き場所がここでいいのかなというふうに読んで思いました。それが1点目です。

あと2点目は細かい話なのですが、今回のこのテーマですけれども、スマートかつ強靱な地域経済社会の実現という中に分散型の地域経済社会ということで分散型という表現がありまして、分散型というのはやはりそれこそ人によって捉え方が違うと思いますし、最後のページによく全てのものをまとめる形で画が載っていて、このおそらく最後のページがこの報告書の要約となっていてまた多くの方々はこちらを見られると思いますが、ここで分散型というような意味合いが全く入っていないので、これはあくまでもある地域におけるモデルケースを示しているということ、もちろんこの210都市のSDGs未来都市という210くらいが分散していく都市のイメージなのかなとか、藤井委員が275のデジタル生活現という話がありましたが、この最後への描いているところなのか、そのあたりが明示的にされるともっとよろしいのかなと思いました。

それと3点目ですが、最後に政策的なところで地域未来牽引企業をこれからどのような形で選定していくかといった時にこのような地域ぐるみ一体となった取組をしているようなモデル的な地域から排出するといった地域未来牽引企業はより採択されやすいようになるのかどうかとか、少し分散型の210の都市と地域未来牽引企業との関係みたいなのが今後詰められていかれるとよろしいのかなと思いました。以上3点です。ありがとうございました。

○松原座長 長山委員ありがとうございました。第4章の位置づけをどうするか、分散型の意味合いですね、地域未来牽引企業はもう選ばれておりますが、今度どういうふうに位置づけていくのかというところが課題になるのかなというふうに思っております。委員一通り御発言いただきましたけれども、他に言い残したこと、あるいは他の委員のご意見聞かれて新たに発言されたいという方いらっしゃれば、まずはお受けいたしますがいかがでしょうか。それでは、事務局よろしいですか。

それでは私から一言言わせていただいた後、前田課長からいくつか聞きたいというか質問が出ておりますのでご回答いただければと思います。委員の皆様、非常に貴重な御発言いただきましてありがとうございました。私も報告書につきましては事前に色々文言等含めてコメントさせていただきまして、それを反映させていただいておりますので特に異論は無いですが、少し付け加えるという観点でいくつか指摘させていただければと思います。先ほど長山委員からあり

ました、この分散型地域経済社会といったものをどう捉えていくかっていうところは、なかなか一律に一つの定義という形では言えないかなと思っていますけれども、私自身の思いというのは先ほど松江委員からもたこつぼ型の社会であるとか、林委員からの地域側のアップデートであるとか、やはり新たに変わろうとする地域がトランスフォーメーションする RX に向かっていく上ではどのように既存の地域経済社会、こういったようなものを変革していくかっていうことが重要かなと思うんですけれども、既存の単位で変革していくという、オーソドックスなやり方はあるかと思いますが、私自身は前々から言っているのですが空間スケール、これの切り替えといったようなことを一つ考えるのはどうかなと思っています。報告書の中でも、色々な形で新たな政策の方向性のところでいわゆる地方単位ごとの経済産業局、地方経済産業局の役割が出ております。そういう面では地方経済ブロックのところで、多極分散型の分散型の地域経済社会を支えていくようなそのような役割をより強力に持っていただく、そんなような形で考えていただくというのも一つの方向かなと思っています。もちろん、個々の地域に密着した非常に地域資源をベースにしたような地域経済社会といったようなものが基本単位ではあるのですが、得てして求心力という言葉が使われていましたけれども、内向きになりがちな部分が無いわけでないのをそこを広域的な観点からあるいは他の地域との連携、特に大学の役割などを考えますとかなり広い範囲で考えていく必要があると思います。そういったような形から分散型の地域経済社会の新たな時代感を改めるといった話もありましたけれども、そういったようなことを打ち出していくというのがあるのかなというふうに思っています。最後のスライドにもあります、まちひとしごと創生本部の第2期に私も関わりました、数値目標として右下に出ております 2024 年度に地方と東京圏の転入転出の均衡を実現するというそういったような目標を立てておりますが、これはコロナの元で若干変化はあるとはいえ大きな変化をもたらしていくためには、まさに DX を集中促進ではなくていわゆるここであげているような分散型地域経済社会を作るものにしていかなくてはいけないかと思うんですけれど、ただ放っておきますとやはり DX は当初の1回目の委員会からもありましたように、一極集中をさらに加速しかねないようなそんなような動きというのは警戒しなくてはいけないというか、注意しなければいけない点なのかなというふうに思っています。それをどう捉えるかっていうのも色々な価値観があるので意見の相違等あると思うのですが、色々な意見を出し合って地域の未来を考えていくということと一緒に検討していければと思っています。それでは最後に前田課長からお答えいただけますでしょうか。よろしくお願いいたします。

○前田地域企業高度化推進課長 はい、多岐にわたる御意見大変ありがとうございました。一つ一つしっかり噛みしめてこの報告書の方に反映、修正の方をさせていただければというふうに思っています。いただいたご質問大きく二ついただいたというふうに認識してございまして、一つは藤井委員の方からも冒頭ございましたように、一覧でそれぞれの言葉というところのお話でございまして、松江委員もご指摘たまわりました、まさに最後の今表示をさせておりますが、それぞれどう進むんだというところを、各主体、大橋委員の方から地域金融機関により大事な役割になってくるという力強い御発言も賜りましたけれども、この部分で表現をしていければと思っています。まだまだこちらの一枚についてはブラッシュアップを極めていくという心づもりではありますので、今日いただいた御意見も踏まえて直していきたいと考えてございます。

どういう段取り感でというところについては、なかなか今年は来年はという部分で記載していくことがいいのかというところは悩ましいところではありますが、その都度の短期間でこれは集中していかなければいけないのではないかとこのところ、政府としての一番下にございます目標を見据えながら組んでいくというところですね、今一度頭をひねりだしたいというふうにございます。大変ご指摘ありがとうございます。

もう一つの御指摘は、強靱という、この研究会のタイトルにもある言葉についてご指摘をたまわったところでございます。こちらの言葉については、まさに浜口委員からも御指摘ございましたし松原座長もどういうふうに捕まえていくかというところは幾多のご指導これまでもたまわったところであり、その考え方についてまず長山委員からも御指摘いただいた分散とはどういうところなんだというところも繋がってくる部分でございますので、そこについて少し補足申し上げたいと思います。具体的にはページの11ページのところで、今後の地域経済政策の目指すべき方向性という中の4行目のところでございますけれども、コロナと大きな外生的なショックを残念ながら受けている、そういう状態の中において一極に集中しているということに対する経済的なリスクというところが大きく浮かび上がってきているところかと思ひますし、そういった中で分散型の地域経済構造こそが災害も含めて外生的なショックにも強い、そういう経済社会構造なのではないかということが強靱の説明の1点目でございます。もう一つは13ページのところでございますけれども、この社会的価値と経済的価値が接近していく中で、まさに持続可能性むしろ価値に変えていくという中でソーシャルイノベーションという言葉をご頂戴しましたけれども、持続可能性を逆に成長の源泉にしていくというようなことを、おっしゃられた結果としてのこの持続可能性という状態をより実現する可能性を高めていけないかという二重の意味を込めましてしたがって強靱というふうな言い回しをさせていただいているところでございます。本日いただいたご意見踏まえて今一度考えてよく考えていきたいと思っております。なお分散ということの定義、これについてはどういう状態の分散かということはこの報告書でクリアに定義しているわけではないですけれども、昨年の経済財政運営の基本方針におきましては個人や企業が集積する地域が全国で分散し存在するということを掲げていますので、いわゆる産業集積それがおりなす、経済社会が全国により強く点在しているという状態を指すということかと思ひてございます。貴重なご指摘ありがとうございます。以上でございます。

○松原座長 前田課長ありがとうございます。委員の皆様は御発言がありますでしょうか。それでは、本日委員各位から様々なご意見いただきました。追加で御意見等ございましたら、今週中に事務局におよせください。それから最後になりますので、皆様にお集まりいただくというのは今回が最後になります。具体的な修正等につきましてももしよろしければ座長の私に御一任いただくということで御了解いただければと思ひますが、御異存ございませんでしょうか。いかがでしょうか。

○委員の方々 異議ありません。

○松原座長 よろしいでしょうか。それでは異議なしということで、ありがとうございます。特段の御異議ありませんので、取りまとめにつきましては座長の私に御一任いただければと思います。それでは最後に事務局からご発言いただければと思います。

○濱野地域経済産業グループ長 ありがとうございます。委員の皆様には本日を含め6回にわたりまして大変お忙しい中、熱心な御議論いただきまして誠にありがとうございました。これまでまさに御議論いただいてまいりました通り、各地域においては高齢化人口減少といったことが進展していることに加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大ということで大変厳しい状況に直面をしております。こうしたなかでは本研究会におきましてウィズコロナ、アフターコロナを見据えたスマートかつ強靱な地域経済社会の実現をしていくというための方策についてそれぞれのお立場から非常に多くの貴重な御意見、御知恵、御示唆を頂戴しました。またゲストの皆様もお招きをして地域での精神的な取組について共有もしてまいりました。コロナ禍という厳しい状況の中でも地域社会を明るい方向へと導く鍵が各地域に力強く存在しているということも明らかになったのではないかと考えております。本日の研究会では、DX、イノベーション、人材、持続可能性の4つの論点を軸として、これまでご議論いただきました成果を本日の委員の皆様のご意見も踏まえましてまた今後いただくご意見も踏まえまして最終的な形にさせていただきますけれども、こういったことを取りまとめることができました。ご議論を踏まえて国内外の事例も捉えながら地域経済産業政策を再構築し実践してまいりたいと考えております。特に先ほど時代感というお話もございましたけれども、時代の潮流が急速に変化をしていて経営環境であるとか社会環境といったところが刻一刻と変化しているこの状況において取りまとめていただいた政策の方向性と収集整理をしたさまざまな事例をとっかかり、よりどころとして地方公共団体や金融機関、さらには形成機関といった地域のステークホルダーが糾合して連携をしながら、できることから速やかに物事を動かしていくということが大変重要だと思っております。そして地域において関係者が具体的な取り組みを進めていく上で、経済産業局の果たすべき役割が非常に重要だと考えております。私自身、関東経済産業局長を兼務してございますけれども、経済産業局としましては、地域ぐるみの様々な活動に主体的に関わって並走支援してまいりたいと考えております。先ほど、申し上げました通り本日御議論いただきました取りまとめ案につきましては、松原座長に御相談申し上げながら、いただいた御意見を踏まえて最終的に取りまとめまして、後日委員の皆様にお届け申し上げたいと考えてございます。これまでの委員の皆様の大変なご尽力に改めまして心より御礼申し上げまして、結びの御挨拶をさせていただきます。誠にありがとうございました。

○松原座長 濱野グループ長ありがとうございました。昨年の12月から6回にわたりまして多分委員の皆様は大変忙しい方が多かったと思いますが、非常にこの研究会出席率が高く活発な議論熱心にご議論いただきまして改めて感謝申し上げます。それでは、以上で本日のすべて終了いたします。ありがとうございました。

○委員の方々 ありがとうございました。

——了——